

要望してきたが、引き続き 備を強く要望していく。
連雀通りの拡幅をはじめ、
都市計画道路事業の早期整
の分煙環境の整備について



自民クラブ
加藤こうじ 議員



高齢者が三鷹に住み続けられる施策を

福祉住宅の在り方を見直すなど
裾野の広い住宅施策を検討する

議員 今後、我が国は高齢者人口がピークに達する一方、現役人口が急減する2040年問題を迎える。本市における少子高齢化の見通しと市民生活への影響について、所見を伺う。

市長 人口減少の加速化や地域経済の停滞などが危惧される一方、ハイテク化や福祉国家化の加速により、新しい経済成長が生まれる可能性も考えられる。

議員 今後、高齢者に地域で活躍いただく第一歩として、安心して集える居場所づくりが必要だ。市内の空き家や空き店舗を高齢者や地域の人が集うサロンやカ



公明党
佐々木かずよ 議員



高額な医療用ウィッグ等の購入支援を

助成制度の導入を検討し、がんとの共生社会の実現を目指したい

議員 HPVワクチンは、子宮頸がん、肛門がんをはじめ多くの病気を予防できる。接種の積極的勧奨を中断した平成9〜18年度生まれの女性の無料接種は令和6年度末までとなるが、その旨の周知が必要だ。

保健医療担当部長 今後、個別に通知する予定だ。

応してきた。男性のHPVワクチン助成については、ワクチン接種全体の状況を見据えつつ、市の負担割合等を見極め検討したい。



公明党
粕谷 稔 議員

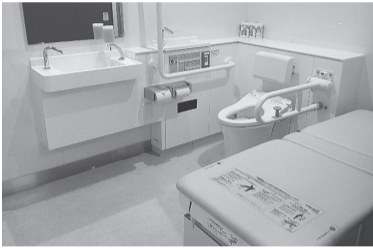


熱中症予防の取り組みを強化せよ

公共施設で暑熱避難できることを周知し、必要に応じ改修に取り組む

議員 医療的ケアが必要な児童の保護者から、本人の成長に伴い多目的トイレのおむつ替えベッドでは対応が困難になるとの切実な声がある。公衆トイレはもちろん学校にも大人用のユニバーサルベッド機能のあるトイレが必要と考える。設置に係る検討状況を伺う。

議員 暑さを感じにくいと言われ、熱中症の危険性が高い高齢者への支援は喫緊の課題だ。今後の対応について所見を伺う。



大人用ユニバーサルベッドを備えたトイレ



公明党
赤松 大一 議員



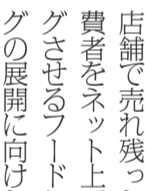
ごみ収集袋を兼ねたレジ袋の導入を

十分検討に値するアイデアだ
先行市の取り組みを調査検討したい

議員 ペットボトルの資源 循環促進に向けて、市と飲

料業界が連携し、ごみなどの混入削減効果の高いリサイクルボックスの普及に取り組むべきではないか。

生活環境部長 事業者が対応すべきものと考えているが、情報を収集し研究したい。



生活環境部長 既存の様々なアプリについて広報に取り組みとともに、導入自治体の調査研究を進める。

議員 公共の冷蔵庫に食料品を寄付し、必要な人が時間や人目を気にせず受け取れるコミュニティフリッジが導入自治体で好評だ。設置について所見を伺う。

議員 国は、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、自治体の住宅及び福祉部局、不動産関係団体等の連携による居住支援協議会の設立を促している。高齢者の居住支援においては、見守りなど継続的な生活支援も課題となる。市の所見を伺う。



公明党
大倉あき子 議員

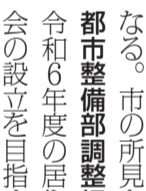


高齢者の見守りにデジタル活用を

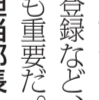
地域の見守りネットワークと併せてデジタル技術の活用を検討していく

議員 国は、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、自治体の住宅及び福祉部局、不動産関係団体等の連携による居住支援協議会の設立を促している。高齢者の居住支援においては、見守りなど継続的な生活支援も課題となる。市の所見を伺う。

議員 死後に本人の意思を実現するため、エンディングノートの活用方法の周知や終活相談窓口の設置、緊急連絡先の生前登録など、終活支援の拡充も重要だ。



公明党
大倉あき子 議員



健康福祉部調整担当部長 エンディングノートの普及啓発に努め、関係団体と連携しながら、個々の心配事に対応できる支援体制の構築を図っていきたい。



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員



小学生も病児保育の対象とする検討を

委託施設で乳幼児と小学生を同時に受ける場合の課題を含め検討する

議員 本市の病児保育の対象は小学校就学前までだ。感染症の流行による学級閉鎖などで小学生の利用ニーズもあるのではないかと。子ども政策部長 施設の構造や運用面での配慮などの課題を委託先と協議する必要があるが、対象拡大の必要性等を検討していく。

議員 病児保育を希望しても利用できない場合がある。ベビーシッター事業者による訪問型サービスの導入は検討できないのか。

議員 なぜ国立天文台周辺地区まちづくり推進本部長が教育長なのか。羽沢小移転や義務教育学校設置はその一部であり、まちづくりを俯瞰する当該本部長は市長か副市長であるべきだ。



日本維新の会
中泉きよし 議員



羽沢地区の将来を市長の言葉で語れ

小学校跡地に商業施設を誘致し
コミュニティ施設も確保したい

議員 重点事業が駅前再開発と二手に分かれ展開することから教育も絡む本件は教育長を本部長とした。

議員 義務教育学校の導入は突然示された。市議会文教委員会を経ずに進めるなど拙速に過ぎる。複眼的・段階的に検討すべきだ。

議員 エリアマネジメント担当部長 高台に新たに風水害時の防災拠点を確認し、小学校跡地に商業施設を誘致するなど、地域の要望に応えるまちづくりに取り組む。